

肝炎、肝癌患者の就労支援へ向けたアンケート調査と院内紹介率向上の取組み

研究分担者：近藤 泰輝 仙台厚生病院 肝臓内科

研究要旨：HCV, HBV 患者の受診、受療を推進する為には肝炎、肝癌患者に適切な就労支援することが必要である。適切な就労支援を行う為に当院外来受診した患者にアンケートを実施して、職場での雇用形態、相談相手、病名告知の有無、勤務制度などについて検討を行い、問題点などを明らかとすることにした。患者 411 名よりアンケート結果を得ることが出来た。有職者 224 名、無職者 187 名であった。有職者の中で、肝炎や肝癌を合併している頻度も比較的多く、診療を行いながら就労をされている患者も多いことがわかった。疾患により症状がある場合、なんらかの勤務制度を利用している患者が多かったが、そのような制度を知らない患者の割合も依然高いため、両立支援を行う必要性があると考えられた。また、院内非専門医から肝炎患者の紹介を得るために、肝炎アラートシステムを導入後、講習会を行い、アンケート調査を行った。アンケートの集計結果より多くの医師が今後紹介に対して前向きな反応を示した。

A. 研究目的

1. 近年、各種がん患者において療養と就労の両立支援を行うことが求められている。C型肝炎患者陽性とわかっていても、仕事が忙しいことを理由に受診されない患者も多くいることが想定されている。C型肝炎患者を治療に向かわせ、ウイルス撲滅を目指すためには、肝炎、肝がん患者においても積極的に両立支援を行なっていく必要がある。当検討では、効果的な両立支援を行うため、現状を把握することを目的とした。

2. また、非肝臓専門医医師の認識不足により、適切な治療を肝炎ウイルス検査陽性者が、受けることが出来ていないことが報告されている。電子カルテシステムの有用性について一定の効果がみられるとの報告がある。また、手術前検査で肝炎検査を行った際、検査結果に関わらず、適切な説明を行い、文書による提供することが厚生労働省より通達された。そこで、院内における、電子カルテシステムを用いた受診勧奨と診療科別の勉強会開催、文書による提供を行った際の効果と問題点、院外における医療連携勉強会を行った際の効果と問題点について検討を行うことを当検討の目的とした。

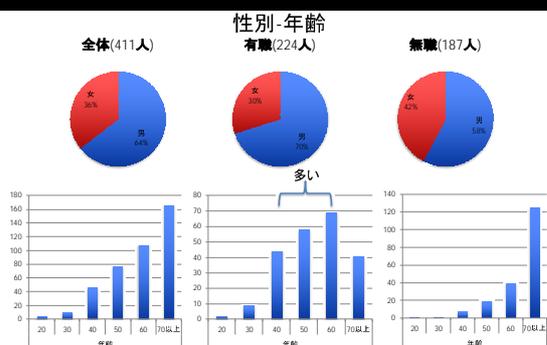
紹介患者の居住地域



B. 研究方法

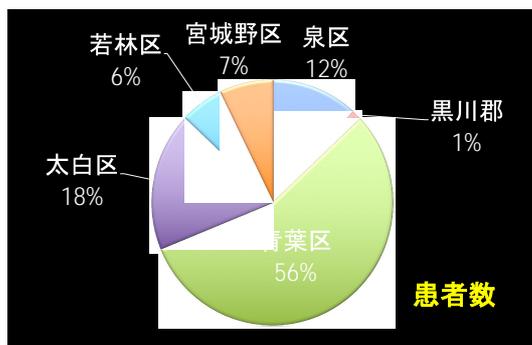
1. 当院倫理委員会の承認を経て検討を行なった。当院、肝臓内科外来を受診した患者で、アンケートの同意が得られた患者411名より両立支援のための情報を収集した。アンケート内容は雇用形態や職種、従業員数、勤務制度、病名の告知の有無、相談相手等について質問した。

集計結果



2. 電子カルテは CSI のシステムを用いて、肝炎検査の何れかが陽性となった場合、主治医と肝臓内科医師、肝臓内科医療クラークへカルテ上でメールが送られ、そのメールから患者カルテを開けるシステムとした。また、紹介状は、紹介目的をチェックするのみで、紹介状が完成するシステムとした。システムを運用後の患者数の推移を解析した。また、診療科別に勉強会をおこなった際に、AMED 研究班で用意されたアンケートを実施した。また、文書による提供を行った際の紹介患者数の推移を検討した。

仙台厚生病院 肝臓内科
紹介患者数 地域別パーセント



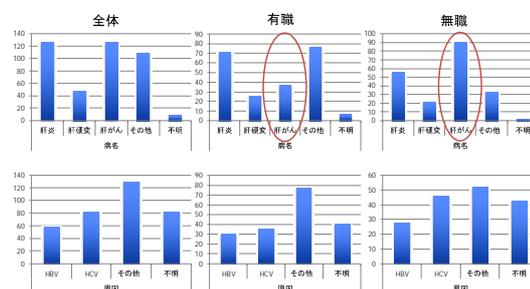
C. 研究結果

1. 411 名より情報を得ることができた。有職者は 224 名で無職者は 187 名であった。無職者では年齢が高い割合が高かったが、40 代、50 代の患者でも無職である患者が一定頻度みられた。無職である割

合は肝炎で 44%、肝硬変で 46%、肝がんで 71%であり、病態進展に伴い無職率が上昇する結果であった。また、有職者の雇用形態ではその他と答えたものを除くと正規社員、パート/アルバイト、契約社員の順番であった。また、職種は販売/サービス、専門技術、事務が多い結果であった。利用出来る勤務制度では、短時間勤務(45 人/224 人)、業務内容変更(31 人/224 人)、時差出勤(30 人/224 人)、フレックス(20 人/224 人)等であっ

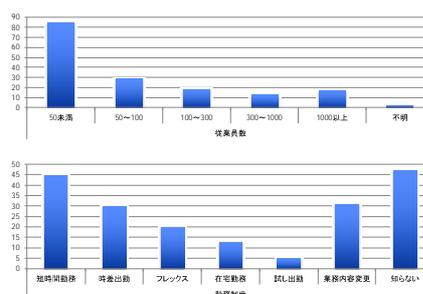
集計結果

病名-原因疾患



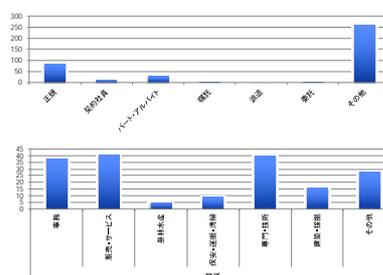
集計結果

従業員数-勤務制度



集計結果

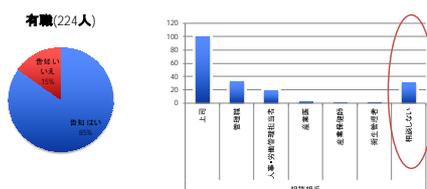
雇用形態-職種



た。また、病名の告知ができていない患者は有職者の85%であり、15%の患者は告知できていなかった。

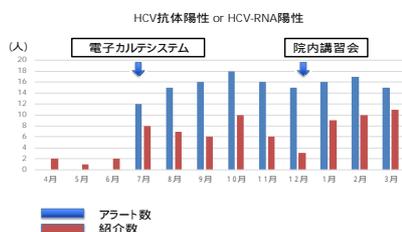
集計結果

告知-相談相手



2. 上記の電子カルテシステムでの紹介患者は、特に理由がない以外は90%をキープしているが、外来が一巡すると再来の患者は、殆ど一旦受診済みとなり、新患で陽性化している患者の紹介となる。当院は地域の循環器、呼吸器、消化器、肝臓のハイボリュームセンターになっており、新患患者が多い特徴があるが、新患患者の検査陽性も紹介すべき患者において90%台の紹介率をキープ出来ている。運用6ヶ月を超えると70%台まで紹介率が低下してきたため、各診療科に対して勉強会を行い、アンケートを実施した。その後90%まで紹介率が回復するものの、時間とともに紹介率は低下していくことがわかった。

結果院内紹介
経時的紹介率



紹介率を維持するために、定期的に講習会の開催と結果を主治医にフィードバックする

D. 考察

1. 年齢を考慮すると40代以下では有職者の割合が高いが、50代になると無職者の割合が約25%と上昇することがわかった。

疾患により症状がある場合、なんらかの勤務制度を利用している患者が多かったが、そのような制度を知らない患者の割合も依然高いため、両立支援を行う必要性があると思われた。

2. 文書による提供を開始してからは、紹介すべき患者において90%台の紹介率がキープされている。院外の医療連携セミナーでは訴訟リスクについての内容を講演に含めると、その後一時的に紹介が増加することがわかった。

E. 結論

1. 肝炎、肝がん患者において両立支援を行うことが必要な患者が一定数いることがわかった。このような患者に対して効率的に両立支援を行うことが必要であると考えられた。
2. 電子カルテシステム運用による受診勧奨は有用であったが、適切なフィードバックを定期的に行う必要がある。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<実務活動>

肝炎ウイルス院内講習会、仙台市医師会において講習会を行った。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Murai K, Hikita H, Kai Y, Kondo Y, Fukuoka M, Fukutomi K, Doi A, Yamai T, Nakabori T, Fukuda R, Takahashi T, Miyakawa K, Semizu H, Ryo A, Yamada R, Kodama T, Sakamori R, Tatsumi T, Takehara T Hepatitis C virus infection suppresses hepatitis B virus replication via the RIG-I-like helicase pathway. Sci Rep. 2020 Jan 22;10(1):941.

- doi: 10.1038/s41598-020-57603-9.
2. Kondo Y, Kogure T, Ninomiya M, Fukuda R, Monma N, Ikeo K, Tanaka Y The reduction of miR146b-5p in monocytes and T cells could contribute to the immunopathogenesis of hepatitis C virus infection Sci Rep. 2019 Sep 16;9(1):13393.
doi: 10.1038/s41598-019-49706-9.
3. Fukuda R and Kondo Y Hepatitis C Virus infection could affect the pathogenesis of ischemic heart diseases in northern part of Japan Hepatol Res. 2019 Mar;49(3):355-359.
doi: 10.1111/hepr.13283. Epub 2018 Dec 6

2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

2. 学会発表

近藤泰輝 福田遼 ウイルス肝炎撲滅を目指すために効果的な両立支援を行うための検討
特別企画「検診・行政・スクリーニング」
第42回日本肝臓学会東部会

近藤泰輝 福田遼 院内、院外連携による効率的な受診勧奨システムの構築
一般演題
第105回日本消化器病学会総会

3. その他

啓発活動

- * 近藤泰輝：講演 生活習慣病と肝疾患との関連(肝炎、肝臓がんにおける病診連携の重要性)
平成31年1月30日
主催：仙台市医師会

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし